

## 今週の注目材料=弱めの指標相次ぐ米国、景況感は?〜米PMI

2021年5月17日

21日に5月の米購買担当者景気指数(PMI)が発表されます。ここにきて米経済指標は軒並み弱めの結果となっており、景況感の変化が注目されるところです。

7日に発表された4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数(NFP)が事前見通しの100万人増に対して、わずか26.6万人増に留まりました。3月分の数字も大きく下方修正されたうえでの4月分の弱めの数字で、予想を下回る形の乖離幅としては記録的なものとなっています。

今月に入って3日のISM製造業景気指数(4月)が3月分から上昇との期待に反して悪化。5日の同非製造業景気指数(4月)も3月分からの上昇期待に反して悪化。先週金曜日14日の小売売上高(4月)が小幅ながらプラス圏予想に対して横ばい。小売売上高のうち、変動の激しい自動車を除いたコア部分に至ってはマイナス圏に沈みました。また14日に発表された5月のミシガン大学消費者物価指数も4月からの上昇見込みに反して悪化するなど、厳しい数字が続いています。

同系統の指標である4月の米ISMが弱かった一方、4月の米PMIは強めの数字となりました。製造業PMIは統計を開始した2007年5月以来、非製造業PMIは統計を開始した2009年10月以来の高水準を記録しています。

速報を早めに出す関係上、同月の数字とは言え、ISMよりもPMIが少し早めの状況を反映している可能性があります。雇用統計や小売売上高などの弱い数字を導いた直近の状況が反映されるのは今回のPMIとなるかもしれません。

ただ、事前予想は今回もしっかり。製造業PMIの予想は60.4と4月の60.5(速報値時点では60.6)とほぼ同水準となっています。非製造業PMIは64.7とこちらは4月の64.7(速報時点では63.1)と全くの同水準が見込まれています。

好悪判断の基準は50.0です。米製造業PMIは昨年4月にパンデミックの影響で36.1まで低下した後、7月には50を回復し、その後は50を割り込むことなく前回60も超えてきました。同非製造業PMIは、パンデミックの影響がより強く出て、昨年4月には26.7とPMIとは思えないような数字まで低下。その後、製造業PMI同様に7月に節目の50を回復しました。そして前回64.7と、驚きの高水準を示しています。ともに前回の数字がかなり高いという印象だっただけに(その分市場の期待が広がり、雇用統計などの弱い結果にサプライズ感が大きくなった面も)、今回の数字への警戒感があります。事前予想前後の数字となり、今回も高い水準で変わらずとなった場合、直近の主要指標の弱さとの乖離が意識されてドル買いが進む可能性があります。

その他の注目材料としては19日(日本時間では20日の午前3時)に公表される4月27日、28日開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨があります。

政策金利、量的緩和を事前見通し通り据え置いた4月のFOMC。声明ではワクチン接種の進展と強力な経済支援の下で経済活動と雇用は力強さを増したと現況を評しました。また、パンデミック(世界的大流行)で最も悪影響を受けたセクターでは弱さが続いているが、改善を示しているなどの表現もあり、全体に前向きな姿勢が目立ちました。

リスクについては、3月時のパンデミックが重大なリスクもたらすとの表現から、 経済見通しへのリスクが残るという穏当な表現に上方修正しています。

ただ、FOMC後のパウエル議長の会見で、量的緩和の縮小について話すべき時期ではないとの認識を示すなど、当面の現行政策維持姿勢を強調しています。

今月に入って米雇用統計の弱い数字で、早期のテーパリング期待が後退した後、消費者物価指数の強めの数字で再び期待が広がるなど、先行きの見通しが分かれている状況です。今回のFOMC議事録で、今後へのヒントがあると、流れが大きく変わる可能性も。

## 山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

## <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

## <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。